

担当	滋賀労働局労働基準部 健康安全課長 吉村 賢一 産業安全専門官 谷澤 健太 電話：077 - 522 - 6650 077 - 526 - 5538（夜間）
----	--



## 死亡災害が過去最少、 死傷者数は2年連続で増加

～ 令和3年の滋賀県の労働災害発生状況～

滋賀労働局（局長 こしま ゆたか 小島 裕）は、このほど、令和3年に滋賀県内の事業場で発生した労働災害の発生状況を取りまとめました。

### ポイント

- 1 令和3年（1月から12月）の労働災害による**死亡者数は7人と、令和2年の19人から大幅に減少し、統計が残る昭和26年（1951年）以降最少**となった。
- 2 一方で、労働災害による**休業4日以上**の死傷者数は1,665人（新型コロナウイルス感染症のり患者を除き1,439人）と令和2年の1,464人（同1,407人）から**2年連続で増加（前年比+201人、+13.7%）**した。
- 3 休業4日以上**の死傷者数の業種別内訳**では、第3次産業（商業、社会福祉施設、接客娯楽業、清掃業等の非工業的業種）が最も多く697人（+19人、+2.8%）、次いで県内の主要産業である**製造業が令和2年の366人から516人と大幅に増加（+150人、+41.0%）**した。
- 4 災害発生原因では、新型コロナウイルス感染症のり患者を除いて、『**ワースト4（ワースト・フォー）災害**』による**災害が全体の60%を占め、そのうち転倒災害が17年連続で最多の345件で、全体の21%を占めた。**  
なお、新型コロナウイルス感染症のり患者は226人と前年の57人から大幅に増加した。

#### ワースト4（ワースト・フォー）災害

令和4年1月から滋賀労働局では、労働災害の多くを占める4つの事故の型「転倒」、「腰痛等」、「墜落・転落」、「挟まれ・巻き込まれ」をワースト4災害と呼び、これらの災害の防止を重点対策として取り組んでいます。

#### ～滋賀労働局からのコメント～

令和3年の死亡者数は過去最少ではあったが、7名の方が命を落とされたこと並びに死傷災害が増加していることを重く受け止めている。

死亡災害0が目標であるところ、既に本年も3名の方が命を落とされている。

このことから、滋賀労働局及び労働基準監督署では、今後もワースト4災害（『墜落・転落』、『挟まれ・巻き込まれ』、『転倒』、『腰痛等』）による災害防止を重点とした対策に取り組んでいく。

解説 1～4の番号は上記ポイントの番号に対応

## 1 死亡災害の推移（資料1『滋賀県労働災害の現状』P6）

統計が残る昭和26年以降、労働災害による死亡者数は増減を繰り返し、長期的には減少し、平成27年の8人が最少であったところ、令和3年は7人と最少を更新した。

建設業の死亡災害が1人だったのは平成22年以来2度目で、令和2年の6人から大幅に減少した。

なお、死亡災害のうち製造業で5人、建設業と小売業で各1人の方が亡くなられ、5人のうち3人が製造機械等に挟まれたことを原因とする災害であった（資料1P7）。

## 2 休業4日以上死傷災害の推移

滋賀県内の死傷者数は、平成25年から平成29年にかけて5年連続で減少していたが、平成30年以降は増加傾向となっている（資料1P2）。

労働災害を減少させるために国が重点事項を定めた『第13次労働災害防止推進計画』の死傷災害の目標は、計画最終年度である令和4年までに、年間の死傷者数を全産業で1,275人以下（第12次労働災害防止推進計画の最終年度である平成29年から5%以上減少）としていたところであるが、令和3年の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いても1,439人（同、令和2年度1,407人）と同計画の目標を大幅に超える状況となった（資料1P12）。

## 3 休業4日以上死傷災害の業種別内訳

死傷者数の業種別内訳では、第3次産業（商業、社会福祉施設、接客娯楽業、清掃業等の非工業的業種）が697人（前年比+19人、+2.8%）と最も多く、次いで製造業が516人（同+150人、+41.0%）、建設業で168人（同+20人、+13.5%）であった（資料1P3、9、12）。

なお、新型コロナウイルス感染症のり患者を除いた死傷者数では、第3次産業で635人（同+10人、+1.6%）、製造業で417人（同+54人、+14.9%）、建設業118人（同-30人、-20.3%）となっており、建設業における死傷者数の減少が顕著であった（資料1P12）。

## 4 休業4日以上死傷災害の発生原因

全産業における死傷災害の発生原因は、『転倒』による災害が345人（前年比-7人、-2.0%）と、死傷災害全体の20.7%を占め最多であり、平成17年以降、17年連続で最も多い『事故の型』となっている（資料1P4）。

新型コロナウイルス感染症以外では、『転倒』に次いで、『動作の反動・無理な動作』（主に腰痛）による災害が233人（同+18人、+8.4%）、『墜落・転落』が223人（同+10人、+4.7%）、『挟まれ・巻き込まれ』が205人（同+34人、+19.9%）となった（資料1P4）。

これら『転倒』、『動作の反動・無理な動作』（主に腰痛）、『墜落・転落』、『挟まれ・巻き込まれ』による災害が休業4日以上死傷災害全体の60%以上、新型コロナウイルスの罹患者を除くと70%に及び、滋賀労働局及び県内の労働基準監督署では、これらの災害を『ワースト4（ワースト・フォー）災害』と呼び、その防止を重点対策として取り組んでいる（資料2『職場における更なる労働災害防止対策にご協力願います』参照）。

# 滋賀県の 労働災害の現状

(令和4年4月)



滋賀労働局・労働基準監督署

# 令和3年のトピックス

死亡災害は前年から12人減

交通事故、はさまれ・巻き込まれによる死亡災害が減少

60歳以上の高年齢労働者の死亡災害が多い

死傷災害は前年より増加し、第三次産業が大幅に増加

第三次産業の死傷災害件数が最も多い

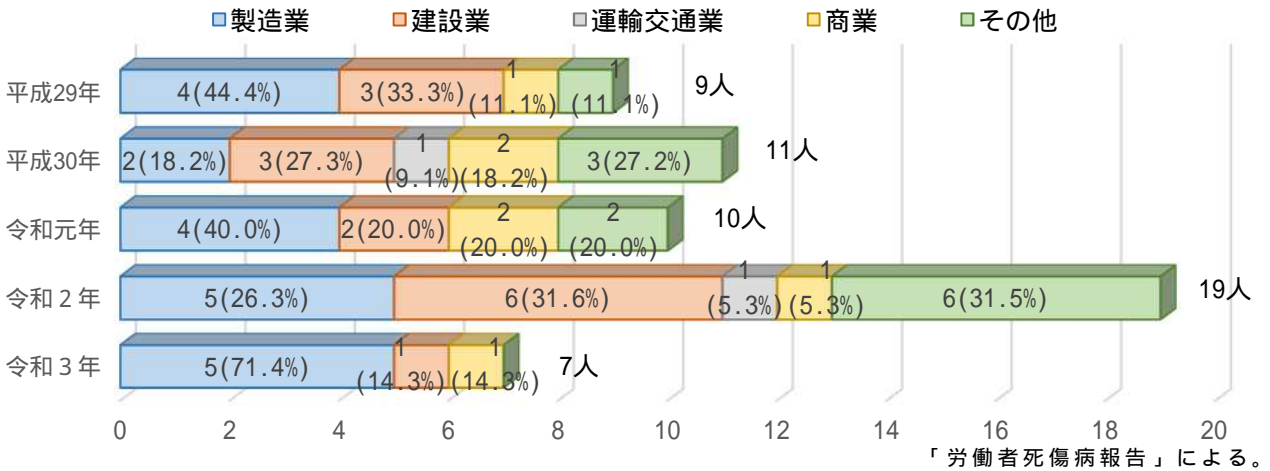
中小規模事業場で多発している死傷災害

事故の型別では「転倒」が最も多い

# 1 死亡災害は前年から12人減

令和3年の労働災害による死亡者数は7人と、令和2年から12人減少し、過去最少となった。

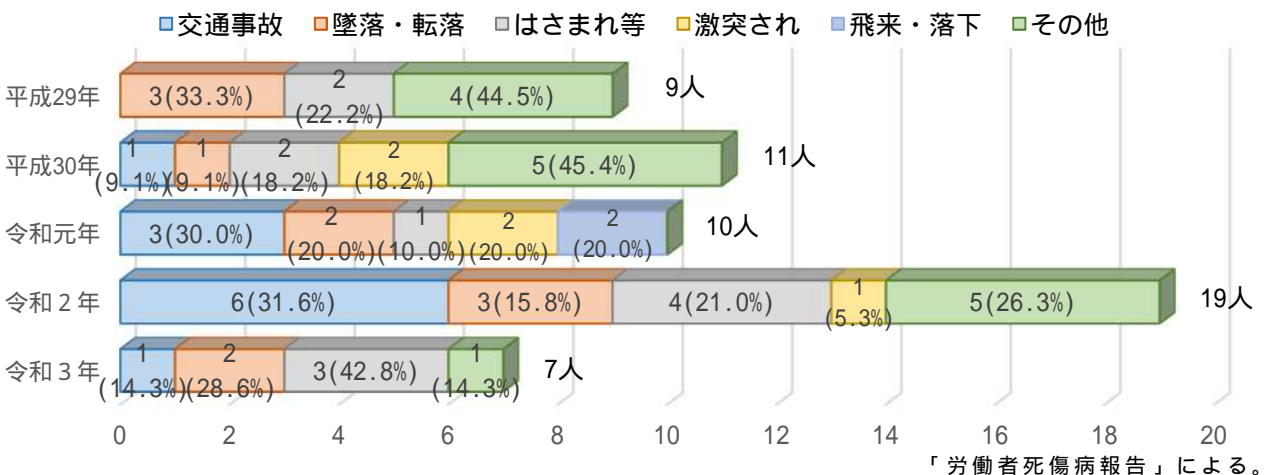
業種別死亡災害発生状況



# 2 交通事故、はさまれ・巻き込まれによる死亡災害が減少

令和3年の死亡災害7人の事故の型は、「はさまれ・巻き込まれ」が3人、「墜落・転落」が2人、「交通事故」が1人、「高温・低温の物との接触」が1人だった。

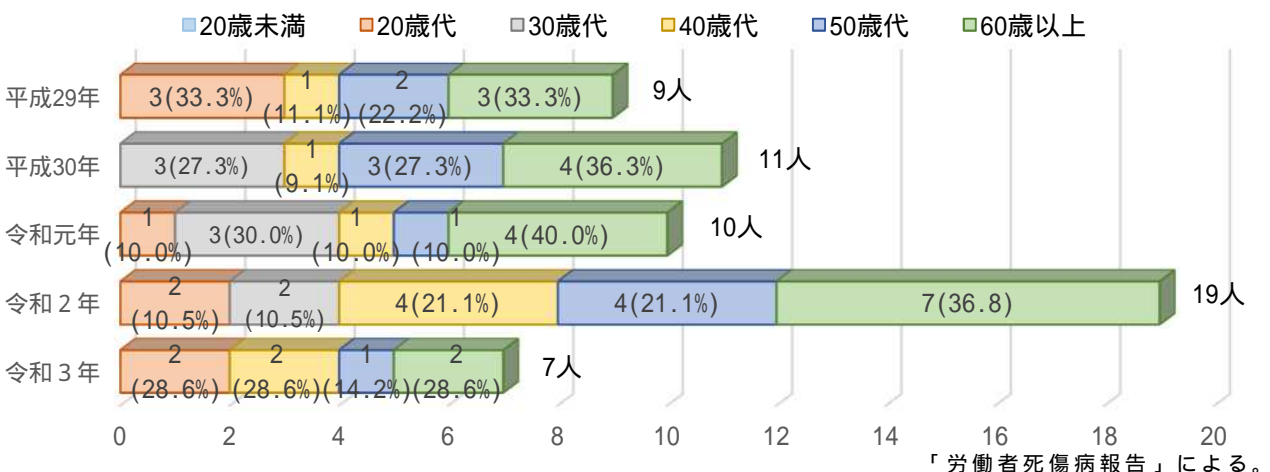
事故の型別死亡災害発生状況



# 3 60歳以上の高齢労働者の死亡災害が多い

令和3年の死亡災害の被災者を年齢別に見ると、20歳代が2人、40歳代が2人、50歳代が1人、60歳代が2人だった。

年齢別死亡災害発生状況

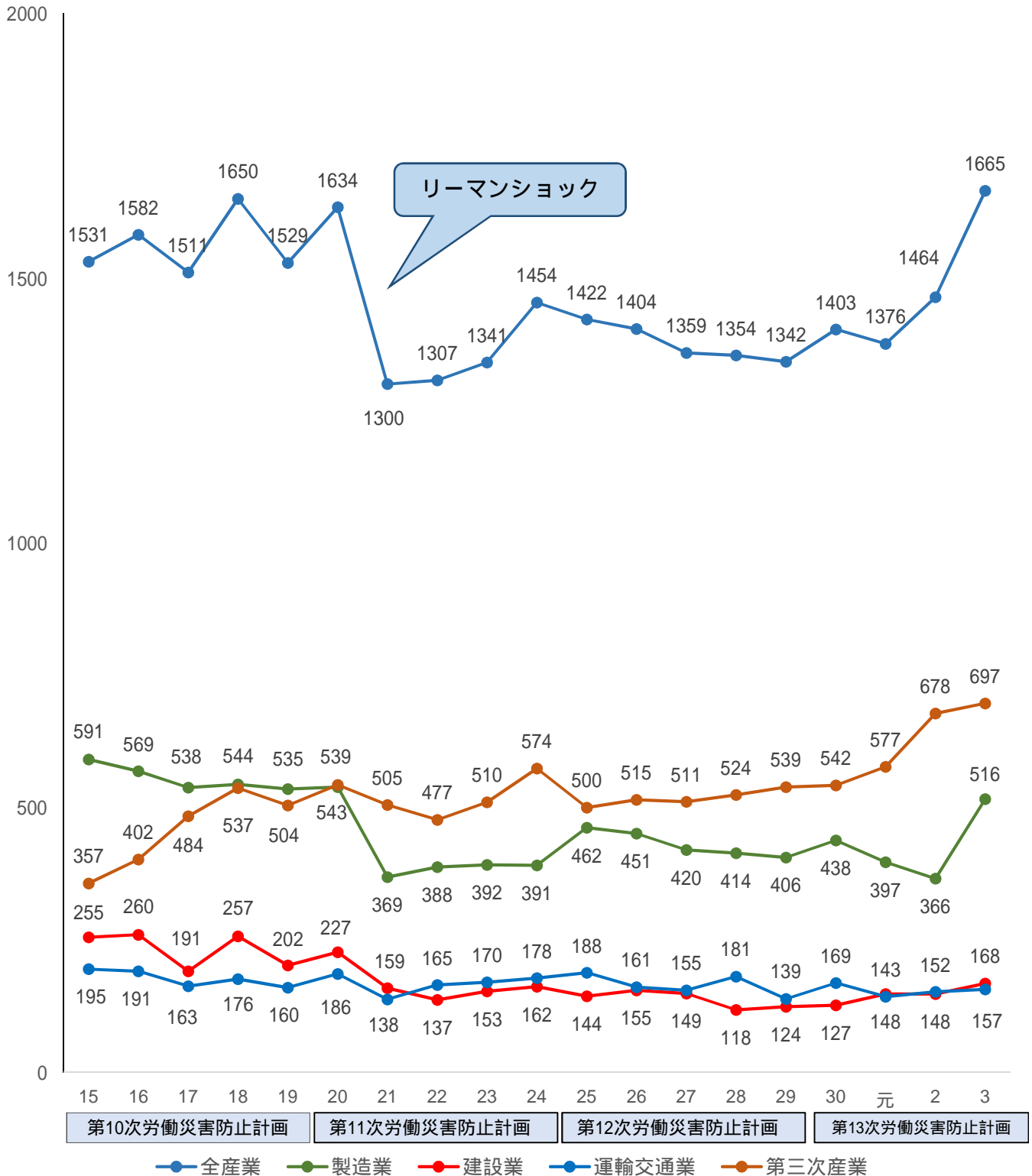


#### 4 死傷災害は前年より増加し、第三次産業が大幅に増加

滋賀県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、令和元年に減少したものの、令和3年の休業4日以上死傷者数は、全産業で1,665人となり、前年に比べ201(+13.7%)の増加となった。

業種ごとの内訳では、製造業が516人(前年比+41.0%)、建設業が168人(13.5%)と大幅に増加し、運輸交通業が157人(前年比+3.3%)、第三次産業が697人(+2.8%)と微増となっている。

休業4日以上死傷者数の推移



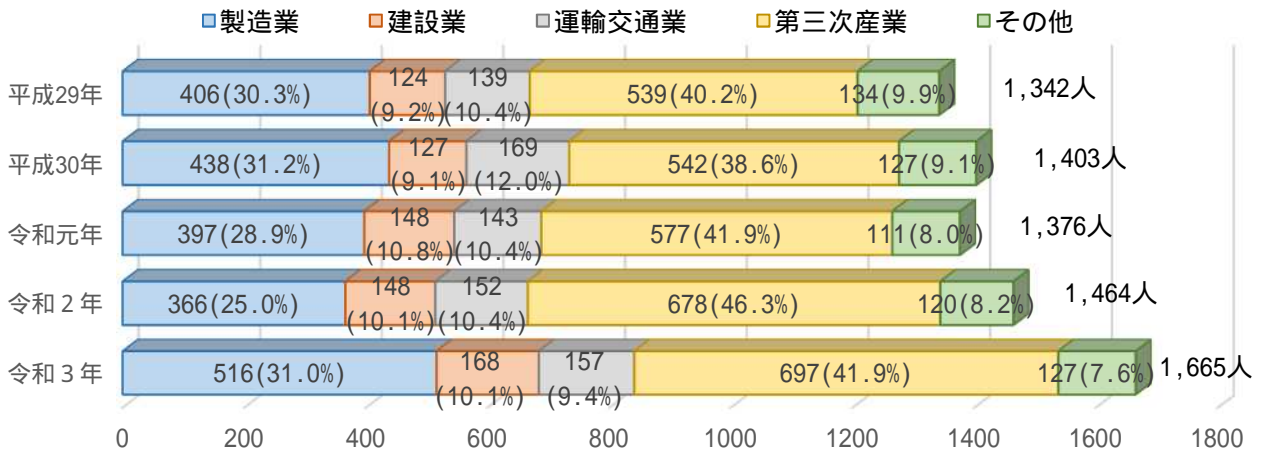
「労働者死傷病報告」(死亡及び休業4日以上)による。

## 5 第三次産業の死傷災害件数が最も多い

休業4日以上の死傷者数は、第三次産業の占める割合が41.4%と最も多く、次いで製造業（31.2%）、建設業（10.2%）、運輸交通業（9.6%）の順になっている。

第三次産業の内訳を見ると、678人中、商業（194人）、社会福祉施設（143人）、接客娯楽業（84人）、清掃業（55人）の順で多い。

### 業種別死傷災害発生状況

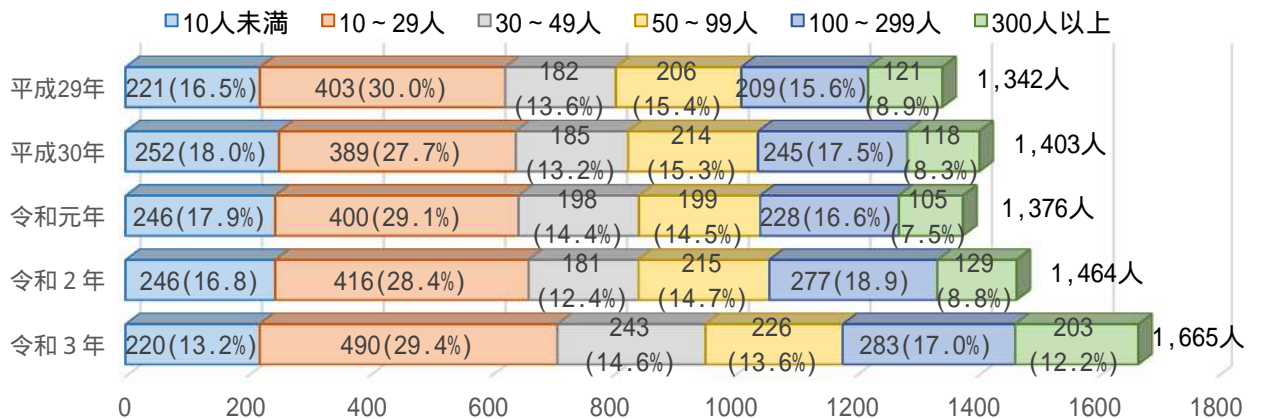


「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

## 6 中小規模事業場で多発している死傷災害

令和3年の休業4日以上の死傷災害を事業場規模別で見ると、労働者数50人未満の規模の事業場で、全体の57.2%（953人）を占めている。規模別の年千人率は、労働者数10人から99人の規模の事業場で事業場全体の年千人率よりも高い結果となった。

### 事業場規模別死傷災害発生状況



「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

### 事業場規模別年千人率（令和3年）



死傷者数は「労働者死傷病報告」（死亡及び休業4日以上）による。

「令和元年度滋賀県統計書」（滋賀県 / 「国勢調査報告」総務省統計局）

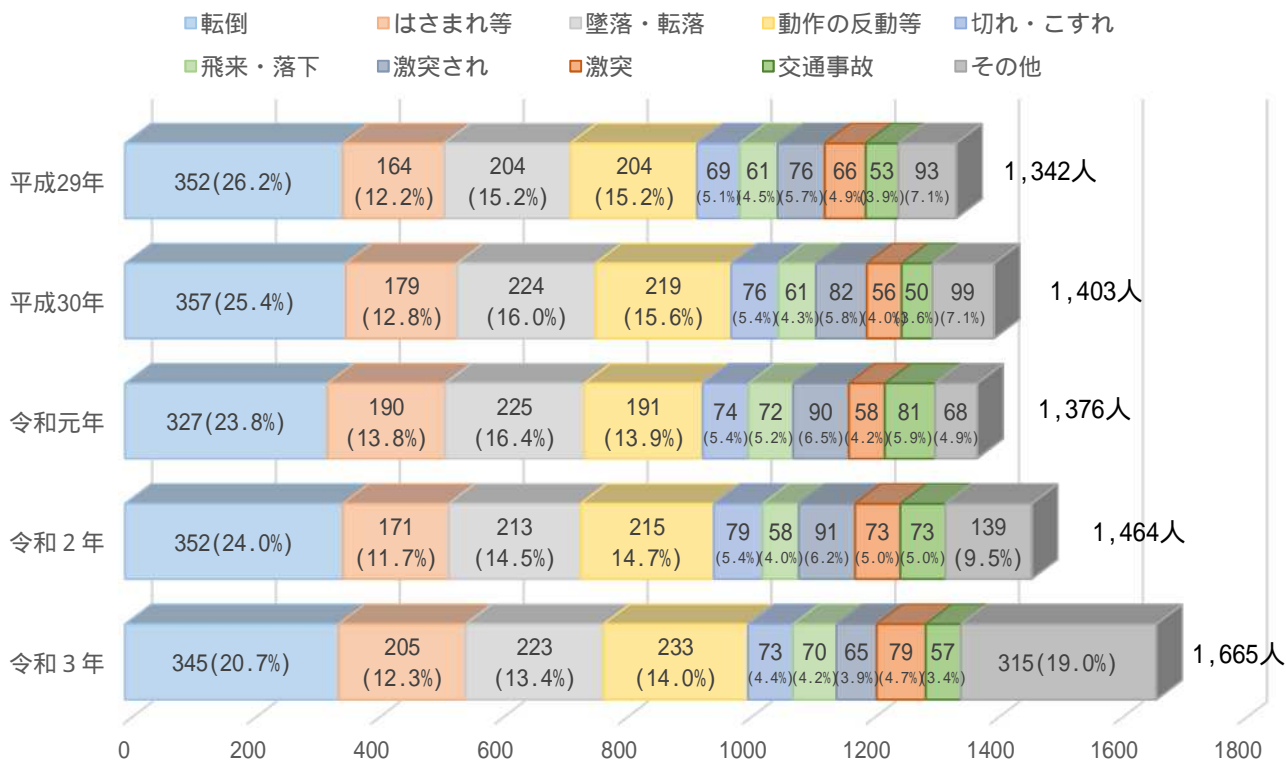


## 7 事故の型別では「転倒」が最も多い

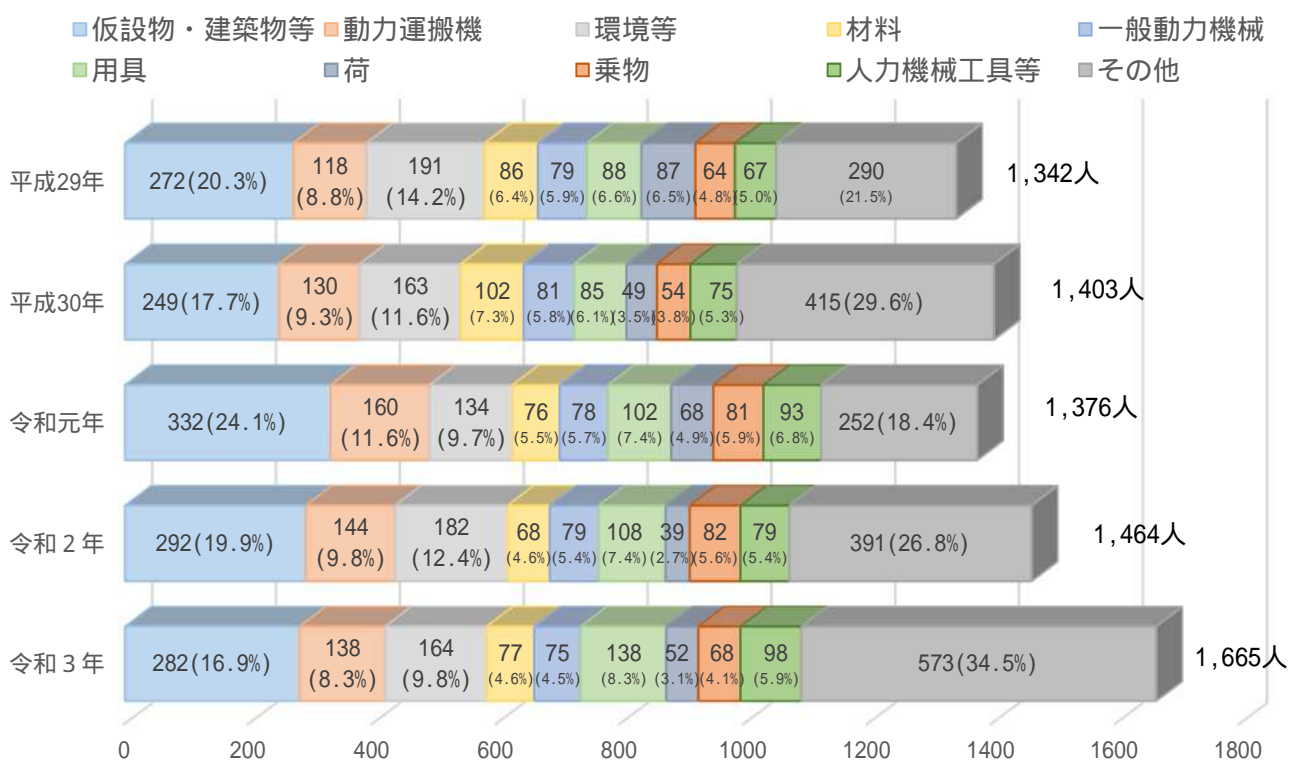
令和3年の死傷災害を事故の型別で見ると、「転倒」が最も多く、20.7%を占め、次いで「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」の順となっている。

また、起因物別で見ると、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、16.9%を占め、次いで、「環境等」、「動力運搬機」の順となっている。

### 事故の型別死傷災害発生状況



### 起因物別死傷災害発生状況

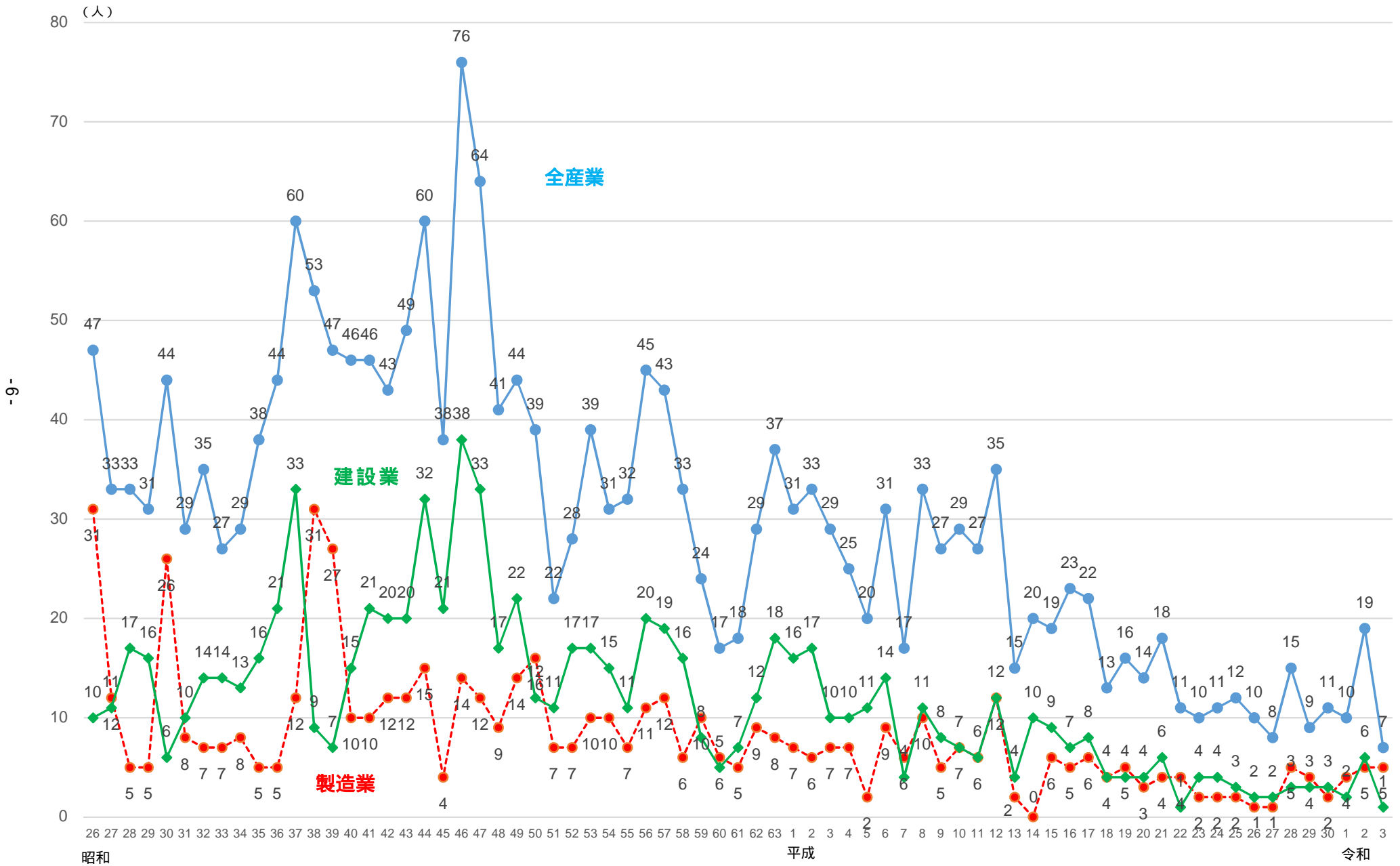




# 統計資料

1	死亡災害の推移	6
2	死亡災害の概要（令和3年）	7
3	労働災害発生状況の推移	8
4	年別・業種別労働災害発生状況（過去10年）	9
5	業種別・事故の型別 年千人率（滋賀県 令和3年・令和2年）	10
6	業種別・事業場規模別労働災害発生状況（令和3年）	11
7	業種別・署別労働災害発生状況（令和3年）	12
8	業種別・起因物別労働災害発生状況（令和3年）	13
9	業種別・起因物別労働災害発生状況（令和3年）	14

# 1 死亡災害の推移



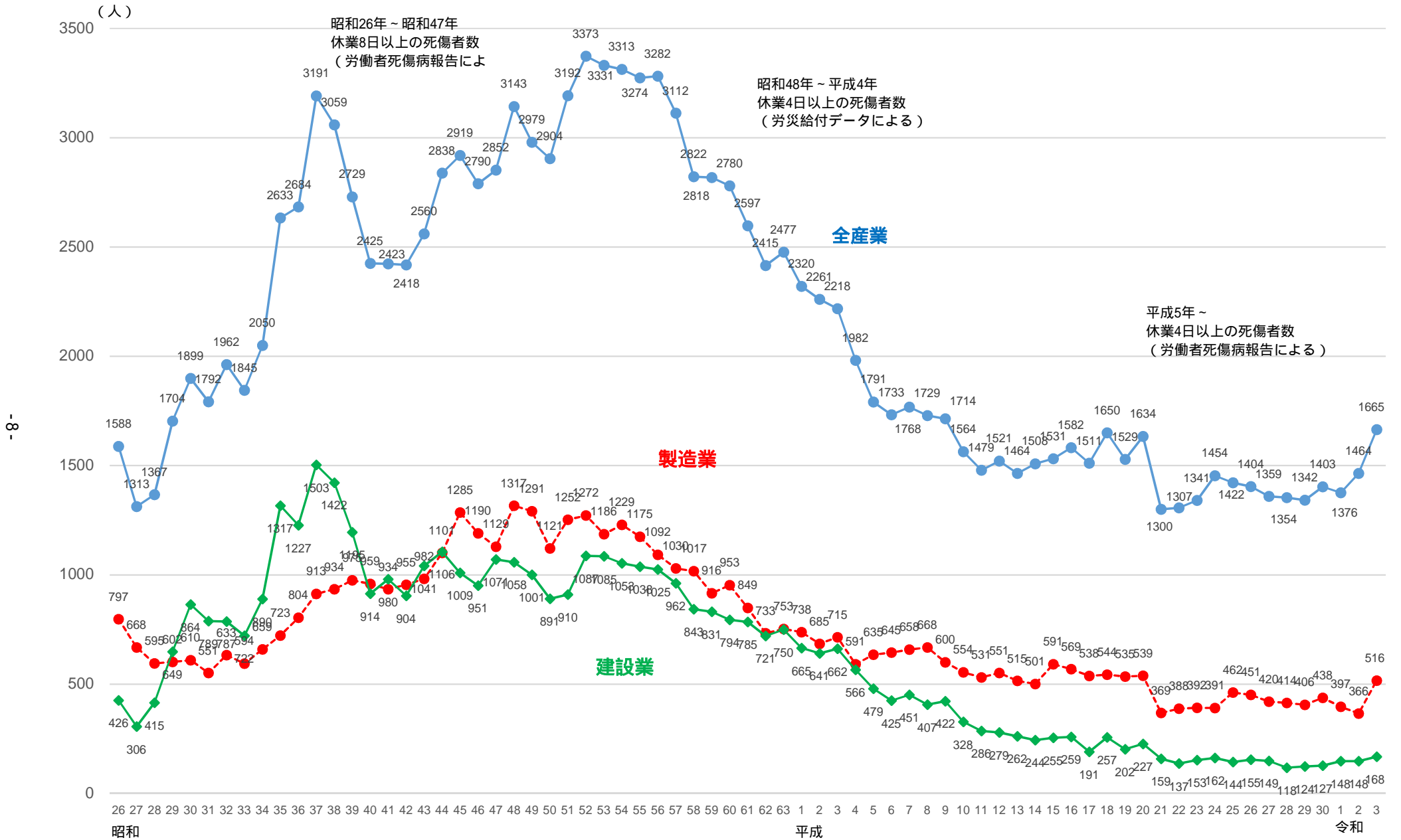
## 2 死亡災害の概要（令和3年全件）

番号	業種 (規模)	発生月 時間帯	事故の型	被災者の職種 年代	発生概要
1	土石製品製造業 (156名)	1月 10時頃	はさまれ、 巻き込まれ	作業員・ 技能者 40歳代	被災者は、製造設備の不具合の原因確認のため、有軌道台車の走行経路上となる場所で、当該製造設備を安全柵越しに見ていたところ、無人で走行する有軌道台車が被災者へ向かって走行し、有軌道台車と、安全柵の間に被災者がはさまれ、死亡したものの。
2	一般機械器具製造業 (1114名)	2月 13時頃	はさまれ、 巻き込まれ	作業員・ 技能者 20歳代	被災者は、フライス盤にパトライトを増設するにあたり、フライス盤の運転を継続している状態で、フライス盤の裏側でパトライトに給電するための電線を通す作業を行っていたところ、フライス盤の加工部と連動して動作するカウンターウェイトと電線を支持する構造材の間に頭部をはさまれ、死亡したものの。
3	河川土木工事 (2名)	3月 11時頃	墜落・転落	車両系建設機械 運転者 50歳代	被災者は、河川改良工事のためロードローラーを運転し、土手を平らにする作業を行っていたところ、ロードローラーごと法面を転落し、ロードローラーの下敷きになり、死亡したものの。
4	その他の小売業 (13名)	7月 11時頃	交通事故	管理者 20歳代	被災者は、店舗の売上金を金融機関に入金するため自動車を運転し片側一車線の県道を走行していたところ、対向車線にはみ出したため対向車線の走行してきた車と衝突し、死亡したものの。
5	その他の製造業 (14名)	8月 14時頃	高温・低温 の物との接 触	作業員・ 技能者 60歳代	被災者は、滅菌器（圧力容器）から滅菌の終わった製品を滅菌室に取り出し、滅菌器の扉を閉めようとしたが、非常停止装置が作動したため扉が閉められず、滅菌器から出てくる高温の蒸気で、高温となった滅菌室に閉じ込められたため熱中症により死亡したものの。
6	その他の化学工業 (136名)	8月 15時頃	墜落・転落	運転手 40歳代	被災者は、取引先から回収した汚泥をタンク車のタンクから廃棄物ピット（深さ1.3メートル）に投入した後、タンク内に残った汚泥を掻き出してピットに投入していたところ、頭からピットに墜落し死亡したものの。
7	プラスチック製品 製造業 (28名)	9月 11時頃	はさまれ、 巻き込まれ	作業員・ 技能者 60歳代	被災者は、ロール状の製品の梱包作業を自動バンド結束機で行っていたところ、製品に識別シールを貼るのを忘れていたため、自動バンド結束機の可動範囲に入り、製品を持ち上げるクランプアームとフレームに頭部を挟まれ死亡したものの。

本資料は、県内等での同種災害の再発防止に資することを目的に作成しています。

速報性を重視しているため、今後において

### 3 労働災害発生状況の推移



#### 4 年別・業種別労働災害発生状況(過去10年)

業種		年別									
		24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
製 造 業	食料品製造業	71	81	75	77	(1) 87	(1) 76	75	67	67	72
	繊維工業	(1) 15	15	15	15	7	17	22	17	(1) 10	25
	衣服・その他の繊維製品製造業	6	12	8	7	5	2	2	3	5	2
	木材・木製品製造業	13	14	16	13	9	7	(1) 15	(1) 19	(1) 13	19
	家具・装備品製造業	8	3	7	6	5	2	1	3	3	6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	(1) 13	17	11	10	9	11	12	14	15
	印刷・製本業	11	6	7	(1) 14	10	9	17	3	11	(1) 6
	化学工業	(1) 48	67	64	41	57	(1) 68	55	(1) 66	56	(1) 51
	窯業土石製品製造業	36	42	33	36	(1) 27	(1) 35	26	37	(1) 26	(1) 22
	鉄鋼業	4	11	7	9	13	10	4	8	3	8
	非鉄金属製造業	13	6	7	5	10	6	9	7	3	6
	金属製品製造業	54	(1) 76	77	58	(1) 60	(1) 72	64	(1) 60	(1) 41	66
	一般機械器具製造業	24	38	30	38	38	31	(1) 45	(1) 29	(1) 37	(1) 84
	電気機械器具製造業	24	33	39	30	(1) 41	28	38	30	25	40
	輸送用機械器具製造業	23	25	21	29	(1) 21	20	23	18	23	60
	電気・ガス・水道業		1			1			2	1	2
	その他製造業	27	19	(1) 28	31	13	14	31	16	28	(1) 32
	[ 製造業計 ]	(2) 391	(2) 462	(1) 451	(1) 420	(5) 414	(4) 406	(2) 438	(4) 397	(5) 366	(5) 516
	鉱業			3		2	3	1	1	1	2
建 設 業	土木工事業	(2) 31	(1) 25	(1) 31	30	23	21	(1) 25	(1) 29	(1) 28	(1) 42
	建築工事業	(2) 92	(1) 79	(1) 94	(2) 87	(3) 62	(1) 65	58	66	(1) 88	68
	(内 木造家屋建築工事業)	31	29	(1) 37	(1) 25	29	18	20	20	(1) 20	20
	その他の建設業	39	(1) 40	30	32	33	(2) 38	(2) 44	(1) 53	(1) 32	58
	[ 建設業計 ]	(4) 162	(3) 144	(2) 155	(2) 149	(3) 118	(3) 124	(3) 127	(2) 148	(3) 148	(1) 168
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	22	22	14	16	19	14	(1) 14	16	16	19
	道路貨物運送業	(2) 156	166	(1) 147	(2) 139	(1) 162	125	155	127	(1) 136	138
	[ 運輸交通業計 ]	(2) 178	188	(1) 161	(2) 155	(1) 181	139	(1) 169	143	(1) 152	157
貨物取扱業		5	9	3	1	8	4	9	6	2	10
農業		(1) 10	10	(1) 9	8	10	9	7	(1) 8	(1) 15	8
林業		21	17	(2) 14	10	4	11	15	(1) 5	3	8
水産・畜産業		113	(1) 89	96	(1) 103	(1) 92	(1) 109	95	91	98	100
その他の事業		(2) 574	(6) 500	(3) 515	(2) 511	(6) 524	(1) 539	(5) 542	(2) 577	(6) 678	(1) 697
(内 社会福祉施設)		94	90	96	75	90	75	87	100	163	146
(内 清掃・と畜業)		(1) 67	46	(1) 56	57	(2) 51	53	59	60	50	55
(内 商業)		194	(1) 170	(2) 147	(1) 176	(3) 187	(1) 199	(2) 195	(2) 200	(1) 204	(1) 202
(内 接客娯楽業)		105	(1) 87	116	(1) 90	(1) 99	100	(1) 82	91	(1) 103	89
*** 合計 ***		(11) 1,454	(12) 1,422	(10) 1,404	(8) 1,359	(16) 1,354	(9) 1,342	(11) 1,403	(10) 1,376	(16) 1,464	(7) 1,665

( )内は死亡者数を内数で表示

## 5 業種別・事故の型別 年千人率（滋賀県 令和3年・令和2年）

業 種	全 災 害 (年千人率)		(参考) (全国) (年千人率)	転 倒 (年千人率)		墜落・転落 (年千人率)		動作の反動・ 無理な動作 (年千人率)		はさまれ・ 巻き込まれ (年千人率)		労働者数	
	R3	R2	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2		
製 造 業	食料品製造業	7.20	6.70	5.7	2.30	2.50	0.90	0.50	0.40	0.50	1.80	1.30	9,995
	繊維工業	5.67	2.27	1.8	0.00	0.68	0.23	0.00	0.45	0.00	1.81	1.36	4,409
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.55	1.37	-	0.00	0.55	0.27	0.27	0.00	0.27	0.27	0.00	3,660
	木材・木製品製造業	15.48	10.59	10.6	3.26	0.00	1.63	0.00	1.63	1.63	2.44	4.89	1,227
	家具・装備品製造業	3.15	1.58	3.7	0.53	0.00	0.53	0.00	0.53	0.53	1.05	0.53	1,903
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5.01	4.68	3.2	0.67	0.33	0.33	0.33	0.67	0.33	1.67	2.67	2,994
	印刷・製本業	1.82	3.33	1.3	0.00	1.21	0.00	0.30	0.00	0.30	0.61	0.91	3,305
	化学工業	1.92	2.11	1.5	0.26	0.30	0.19	0.15	0.26	0.34	0.90	0.41	26,526
	窯業土石製品製造業	2.67	3.15	4.2	0.61	0.48	0.48	0.85	0.24	0.12	0.73	0.48	8,248
	鉄鋼業	4.88	1.83	2.6	0.00	0.00	0.00	0.61	0.00	0.61	2.44	0.00	1,638
	非鉄金属製造業	2.48	1.24	2.0	0.00	0.00	0.41	0.41	0.00	0.41	0.41	0.41	2,424
	金属製品製造業	6.52	4.05	5.0	0.59	0.49	0.49	0.20	0.69	0.30	1.68	1.09	10,125
	一般機械器具製造業	3.37	1.48	1.3	0.44	0.28	0.04	0.24	0.32	0.20	0.48	0.32	24,939
	電気機械器具製造業	1.10	0.69	0.7	0.36	0.11	0.05	0.08	0.11	0.19	0.14	0.08	36,495
	輸送用機械器具製造業	4.41	1.69	1.6	0.44	0.15	0.07	0.29	0.37	0.29	0.59	0.22	13,591
	電気・ガス・水道業	4.33	2.16	0.5	0.00	2.16	2.16	0.00	2.16	0.00	0.00	0.00	462
	その他製造業	3.08	2.70	-	0.39	0.67	0.39	0.10	0.67	0.48	0.58	0.77	10,382
[ 製造業計 ]	3.18	2.25	2.7	0.51	0.45	0.24	0.23	0.32	0.29	0.75	0.53	162,323	
鉱 業	12.66	25.32	10.2	0.00	0.00	12.66	12.66	0.00	0.00	0.00	12.66	79	
建 設 業	7.62	6.72	4.5	0.91	0.64	1.54	1.63	0.36	0.23	0.68	1.13	22,037	
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	2.93	2.47	-	0.93	1.08	0.00	0.31	0.31	0.15	0.31	0.00	6,483
	道路貨物運送業	9.51	9.37	-	1.65	1.24	2.62	2.69	1.58	1.72	1.10	1.10	14,517
	[ 運輸交通業計 ]	7.48	7.24	6.5	1.43	1.19	1.81	1.95	1.19	1.24	0.86	0.76	21,000
貨物取扱業	8.13	1.63	-	4.07	0.00	2.44	0.00	0.81	0.81	0.81	0.81	1,230	
農 業	3.42	6.42	5.2	0.86	0.43	0.86	0.86	0.00	1.28	0.43	0.43	2,336	
林 業	57.97	21.74	20.8	7.25	0.00	7.25	0.00	7.25	0.00	7.25	7.25	138	
水産・畜産業	54.00	52.92	-	9.72	7.02	15.66	15.66	6.48	7.02	4.32	1.62	1,852	
その他の事業	2.31	2.24	-	0.62	0.75	0.25	0.22	0.44	0.40	0.13	0.12	302,266	
(内 社会福祉施設)	4.40	4.92	-	0.94	1.57	0.33	0.18	1.48	1.72	0.15	0.06	33,151	
(内 清掃業)	6.30	5.72	-	2.29	2.63	1.14	0.69	0.46	0.00	0.57	0.92	8,736	
(内 商 業)	1.81	1.83	1.9	0.44	0.66	0.23	0.22	0.32	0.25	0.13	0.14	111,331	
(内 接客娯楽業)	1.98	2.29	2.5	0.64	0.84	0.16	0.20	0.11	0.29	0.09	0.09	45,005	
*** 合 計 ***	3.24	2.85	2.2	0.67	0.69	0.43	0.41	0.45	0.42	0.40	0.33	513,310	

死傷者数は「労働者死傷病報告（死亡及び休業4日以上）」による。

労働者数は、総務省統計局「経済センサス - 基礎調査（2014年）」について、業種区分を組み替えたものを用いた。ただし、水産・畜産業については業種区分の組み替えが困難なため、本統計作成時点で滋賀労働局で把握している労働者数を用いた。

全国の年千人率は厚生労働省「職場のあんぜんサイト」による。

$$\text{千人率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{労働者数}} \times 1000$$

## 6 業種別・事業場規模別労働災害発生状況(令和3年)

事業場規模		事業場規模						合計
		～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	
業種								
製 造 業	食料品製造業	5	12	7	6	30	12	72
	繊維工業	1	7	10	4	3		25
	衣服・その他の繊維製品製造業				1	1		2
	木材・木製品製造業	6	7	2	3		1	19
	家具・装備品製造業		1	2		3		6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	6	1	6		15
	印刷・製本業			(1) 3	1	2		(1) 6
	化学工業	1	4	12	9	(1) 20	5	(1) 51
	窯業土石製品製造業	3	9	4	1	(1) 4	1	(1) 22
	鉄鋼業		3		2	3		8
	非鉄金属製造業		1	2		3		6
	金属製品製造業	6	25	9	17	7	2	66
	一般機械器具製造業	5	6	9	8	10	(1) 46	(1) 84
	電気機械器具製造業		8	2	9	7	14	40
	輸送用機械器具製造業	4	1	3	4	5	43	60
	電気・ガス・水道業		1		1			2
	その他製造業	8	(1) 11	8	2	1	2	(1) 32
[ 製造業計 ]	40	(1) 97	(1) 79	69	(2) 105	(1) 126	(5) 516	
鋁業		1						1
建 設 業	土木工事業	(1) 18	17	3	2	2		(1) 42
	建築工事業	38	26	3		1		68
	(内 木造家屋建築工事業)	11	8			1		20
	その他の建設業	20	17	12	8	1		58
	[ 建設業計 ]	(1) 76	60	18	10	4		(1) 168
運 輸 交 通 業	道路旅客運送業・その他	2	1	3	2	11		19
	道路貨物運送業	13	51	25	33	9	7	138
	[ 運輸交通業計 ]	15	52	28	35	20	7	157
貨物取扱業		2	3		2	3		10
農 業		5	1	1	1			8
林 業		5	2	1				8
水産・畜産業		2	74	2	10	12		100
その他の事業		74	(1) 201	114	99	139	70	(1) 697
(内 社会福祉施設)		14	47	29	26	26	4	146
(内 清掃・と畜業)		13	18	13	4	5	2	55
(内 商 業)		18	(1) 58	32	29	53	12	(1) 202
(内 接客娯楽業)		8	31	22	10	17	1	89
*** 合 計 ***		(1) 220	(2) 490	(1) 243	226	(2) 283	(1) 203	(7) 1665

( )内は死亡者数を内数で表示



7 業種別・署別労働災害発生状況（労働者死傷病報告に基づく）（休業4日以上） 発生期間 令和3年1月1日～令和3年12月31日 令和4年3月末日（確定）

滋賀労働局

業種	滋賀全体				大津署				彦根署				東近江署				新型コロナウイルス感染症										
	本年	前年同期	増減	増減率	本年	前年同期	増減	増減率	本年	前年同期	増減	増減率	本年	前年同期	増減	増減率	本年	前年同期	増減								
食料品製造業	72	67	+5	+7.5	34	28	+6	+21.4	22	25	-3	-12.0	16	14	+2	+14.3			±0								
繊維工業	25	(1)	10	+150.0	5	1	+4	+400.0	13	1	+12	+1,200.0	7	(1)	8	-1	-12.5	9	+9								
衣服・その他の繊維製品製造業	2		5	-60.0	1	1	±0	±0	1	2	-1	-50.0			2	-2	-100.0		±0								
木材・木製品製造業	19	(1)	13	+6	+46.2	4		+4	+400.0	8	5	+3	+60.0	7	(1)	8	-1	-12.5	±0								
家具・装備品製造業	6		3	+3	+100.0			±0	±0	2	1	+1	+100.0	4		2	+2	+100.0	±0								
パルプ・紙・紙加工品製造業	15		14	+1	+7.1	7	4	+3	+75.0	4	2	+2	+100.0	4		8	-4	-50.0	±0								
印刷・製本業	(1)	6	11	-5	-45.5		2	-2	-100.0	3	6	-3	-50.0	(1)	3	3	±0	±0	1	-1							
化学工業	(1)	51	56	-5	-8.9	11	13	-2	-15.4	18	12	+6	+50.0	(1)	22	31	-9	-29.0		±0							
窯業土石製品製造業	(1)	22	(1)	26	-4	-15.4	4	(1)	8	-4	-50.0	9	5	+4	+80.0	(1)	9	13	-4	-30.8	±0						
鉄鋼業	8		3	+5	+166.7	2	1	+1	+100.0			±0	±0	6	2	+4	+200.0		±0								
非鉄金属製造業	6		3	+3	+100.0	1		+1	+100.0	1		+1	+100.0	4	3	+1	+33.3	2	+2								
金属製品製造業	66	(1)	41	+25	+61.0	7	7	±0	±0	19	18	+1	+5.6	40	(1)	16	+24	+150.0	8	+8							
一般機械器具製造業	(1)	84	(1)	37	+47	+127.0	17	15	+2	+13.3	(1)	18	(1)	13	+5	+38.5	49	9	+40	+444.4	40	2	+38				
電気機械器具製造業	40		25	+15	+60.0	24	10	+14	+140.0	6	6	±0	±0	10	9	+1	+11.1	6	+6								
輸送用機械器具製造業	60		23	+37	+160.9	10	6	+4	+66.7	13		+13	+1,300.0	37		17	+20	+117.6	34	+34							
電気・ガス・水道業	2		1	+1	+100.0	2		+2	+200.0			±0	±0			1	-1	-100.0		±0							
その他製造業	(1)	32	28	+4	+14.3	16	13	+3	+23.1	(1)	5	7	-2	-28.6	11	8	+3	+37.5		±0							
〔… 製造業計 …〕	(5)	516	(5)	366	+150	+41.0	145	(1)	109	+36	+33.0	(2)	142	(1)	103	+39	+37.9	(3)	229	(3)	154	+75	+48.7	99	3	+96	
… 鉱業 …		1		2	-1	-50.0			±0	±0			1	-1	-100.0			±0	±0						±0		
土木工事業	(1)	42	(1)	28	+14	+50.0	(1)	32	(1)	20	+12	+60.0	6	4	+2	+50.0	4	4	±0	±0	7		+7				
建築工事業	68	(4)	88	-20	-22.7	36	(4)	52	-16	-30.8	8	14	-6	-42.9	24	22	+2	+9.1	13	+13							
（内 木造家屋建築工事業）	20	(1)	20	±0	±0	18	(1)	10	+8	+80.0	2	4	-2	-50.0		6	-6	-100.0	6	+6							
その他の建設業	58	(1)	32	+26	+81.3	17	(1)	21	-4	-19.0	37	5	+32	+640.0	4	6	-2	-33.3	30	+30							
〔… 建設業計 …〕	(1)	168	(6)	148	+20	+13.5	(1)	85	(6)	93	-8	-8.6	51	23	+28	+121.7	32	32	±0	±0	50		+50				
道路旅客運送業・その他	19		16	+3	+18.8	13		14	-1	-7.1	2		+2	+200.0	4		2	+2	+100.0	7	1	+6					
道路貨物運送業	138	(1)	136	+2	+1.5	57	(1)	52	+5	+9.6	30	21	+9	+42.9	51	63	-12	-19.0	5	+5							
〔… 運輸交通業計 …〕	157	(1)	152	+5	+3.3	70	(1)	66	+4	+6.1	32	21	+11	+52.4	55	65	-10	-15.4	12	1	+11						
… 貨物取扱業 …	10		2	+8	+400.0	8		1	+7	+700.0			±0	±0	2		1	+1	+100.0			±0					
… 農 業 …	8	(1)	15	-7	-46.7	5		9	-4	-44.4	1	(1)	3	-2	-66.7	2		3	-1	-33.3			±0				
… 林 業 …	8		3	+5	+166.7	2		1	+1	+100.0	3		1	+2	+200.0	3		1	+2	+200.0			±0				
… 水産・畜産業 …	100		98	+2	+2.0	82		73	+9	+12.3	1		1	+1	+100.0	17		25	-8	-32.0	3		+3				
… その他の事業 …	(1)	697	(6)	678	+19	+2.8	406	(1)	339	+67	+19.8	(1)	139	(2)	156	-17	-10.9	152	(3)	183	-31	-16.9	62	53	+9		
（内 社会福祉施設）	146		163	-17	-10.4	100		68	+32	+47.1	22		36	-14	-38.9	24		59	-35	-59.3	15	19	-4				
（内 清掃業）	55		50	+5	+10.0	30		31	-1	-3.2	12		7	+5	+71.4	13		12	+1	+8.3			±0				
（内 商業）	(1)	202	(1)	204	-2	-1.0	107		103	+4	+3.9	(1)	40		56	-16	-28.6	55	(1)	45	+10	+22.2	7		+7		
（内 接客娯楽業）	89	(1)	103	-14	-13.6	44		45	-1	-2.2	25	(1)	29	-4	-13.8	20		29	-9	-31.0	7		2	+5			
*** 合計 ***	(7)	1,665	(19)	1,464	+201	+13.7	(1)	803	(9)	691	+112	+16.2	(3)	369	(4)	308	+61	+19.8	(3)	493	(6)	465	+28	+6.0	226	57	+169

死亡災害発生状況

全 産 業	7	19	-12	-63.2	1	9	-8	-88.9	3	4	-1	-25.0	3	6	-3	-50.0			
製 造 業	5	5	±0	±0															
鉱 業			±0	±0															
建 設 業	1	6	-5	-83.3															
交 通 運 輸 事 業			±0	±0															
陸上貨物運送事業		1	-1	-100.0															
林 業			±0	±0															
商 業	1	1	±0	±0															
そ の 他 の 事 業		6	-6	-100.0															

増減率は、パーセントで表示  
 ( )内は、死亡者数で内数で示す  
 新型コロナウイルス感染症は、統計対象期間中に報告のあった労働者死傷病報告書の件数

8 業種別・事故の型別労働災害発生状況（労働者死傷病報告に基づく）（死亡または休業4日以上） 発生期間 令和3年1月1日～令和3年12月末日 令和4年3月末日〔確定〕 滋賀労働局

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
業種	落	倒	突	下	壊	れ	れ	れ	き	れ	触	触	電	発	裂	災	（道路）	（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	能	計
食料品製造業	9	23	3	2			18	8			3	2							4			72
繊維工業	1			2	1	1	8	1											2	9		25
衣服・その他の繊維製品製造業	1						1															2
木材・木製品製造業	2	4	2	1			3	4									1		2			19
家具・装備品製造業	1	1	1				2												1			6
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2					2	5	1		1	1							2			15
印刷・製本業			3	1			2															6
化学工業	5	7	1	1		3	24			1	1						1		7			51
窯業土石製品製造業	4	5	2	1	1		6					1							2			22
鉄鋼業				1	1	1	4	1														8
非鉄金属製造業	1			1			1				1									2		6
金属製品製造業	5	6	2	11	3	3	17	4											7	8		66
一般機械器具製造業	1	11	4	3	1		12	3			1								8	40		84
電気機械器具製造業	2	13	5	3			5				1								4	7		40
輸送用機械器具製造業	1	6	1			1	8	1						3					5	34		60
電気・ガス・水道業	1																			1		2
その他の製造業	4	4	4	2		1	6	2			1								7	1		32
【・・・製造業計・・・】	39	82	28	29	7	12	122	25		1	9	4		3			2		52	101		516
・・・鉱業・・・	1																					1
土木工事業	9	6	3	6	2		7	1			1									7		42
建築工事業	19	9	2	5	5		6	3	1										5	13		68
（内 木造家屋建築工事業）	6	1	1	2	1			2	1											6		20
その他の建設業	6	5	2	3	2	1	2	3			1								3	30		58
【・・・建設業計・・・】	34	20	7	14	9	1	15	7	1		2								8	50		168
道路旅客運送業・その他		6					2										2		2	7		19
道路貨物運送業	38	24	11	5	2	4	16	2			1						5		23	7		138
【・・・運輸交通業計・・・】	38	30	11	5	2	4	18	2			1						7		25	14		157
・・・貨物取扱業・・・	3	5					1												1			10
・・・農業・・・	2	2		2			1	1														8
・・・林業・・・	1	1					1	4											1			8
・・・水産・畜産業・・・	29	18	1			26	8												12	6		100
・・・その他の事業・・・	76	187	32	20	9	22	39	34	1		20	5					48		134	70		697
（内 社会福祉施設）	11	31	4	3		6	5	7			4						4		49	22		146
（内 清掃業）	10	20	3	3	2	3	5	1	1			2							4	1		55
（内 商業）	26	49	15	9	7	6	14	11			6						16		36	7		202
（内 接客娯楽業）	7	29	6	4		2	4	12			8	1					4		5	7		89
*** 合計 ***	223	345	79	70	27	65	205	73	2	1	32	9		3			57		233	241		1,665

9 業種別・起因物別労働災害発生状況（労働者死傷病報告に基づく）（死亡または休業4日以上） 発生期間 令和3年1月1日～令和3年12月末日 令和4年3月末日（確定） 滋賀労働局

業種	起因物	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置・設備	仮設物・構築物・建築物	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	計
食料品製造業			1				15			4	1				1		6	5	3	18	5	4	2	2	1	4		72
繊維工業			1	1			8			1								1		2		2				9		25
衣服・その他の繊維製品製造業							1													1								2
木材・木製品製造業				8	1					4						1	2			1		1					1	19
家具・装備品製造業						3				1									2									6
パルプ・紙・紙加工品製造業							5			3									2		1	1			1		2	15
印刷・製本業							1			1					1				1		1			1				6
化学工業			1				16		1	8	1					1	2	6		4		4	3	1	1	2		51
窯業土石製品製造業					1		2			5									1		7	1	3	1	1			22
鉄鋼業						2				1	1						1	1				2						8
非鉄金属製造業						2												1				1				2		6
金属製品製造業				1		7	2		2	5	1	1		1			2	8	1	6	1	14	5		9		66	
一般機械器具製造業				1		7	3		2	1							2	5	2	4	1	4	4	2	40	6	84	
電気機械器具製造業						3	4		1	1							3	2	3	6		1	2	4	7	3	40	
輸送用機械器具製造業				1		2	1		2	3							3	2	1	4	3		2		34	2	60	
電気・ガス・水道業																				2								2
その他の製造業							5			3	1						5	2	2	7		1		1	3	2	32	
[・・・製造業計・・・]			3	12	2	26	63		8	41	5	1		1	2	2	26	39	12	64	12	37	20	12	106	22	516	
・・・鉱業・・・					1																							1
土木工事業					6			1	6	5							1	1		7		2	2	4	7		42	
建築工事業				2	3				1	2								5	1	26		14			13	1	68	
（内 木造家屋建築工事業）				1															9		4				6		20	
その他の建設業				1	2	1			1	2							2	2	1	5		4		4	30	3	58	
[・・・建設業計・・・]				3	11	1		1	8	9							3	8	2	38		20	2	8	50	4	168	
道路旅客運送業・その他			1								3									5				1	7	2	19	
道路貨物運送業						2			3	54	2						14	6		19		2	10	8	5	13	138	
[・・・運輸交通業計・・・]			1			2			3	54	5						14	6		24		2	10	9	12	15	157	
・・・貨物取扱業・・・					1					1							2	1		2			1	1		1	10	
・・・農業・・・							1			1								4		1		1					8	
・・・林業・・・				5						1														2			8	
・・・水産・畜産業・・・										1	1								1		5			85	3	4	100	
・・・その他の事業・・・					3	2	11		3	30	57				3	1	53	79	22	148	11	17	19	47	95	96	697	
（内 社会福祉施設）										3	6					1	9	15	6	26	1	2	1	10	34	32	146	
（内 清掃業）					1	2	4		1	4							1	7	2	15	2	3	3	4	2	4	55	
（内 商業）							4		1	16	15				1		25	29	7	38	1	6	12	10	9	28	202	
（内 接客娯楽業）							2				5				2		9	14	5	17	4	4	1	9	12	4	89	
*** 合計 ***			4	20	18	31	75	1	22	138	68	1		1	5	3	98	138	36	282	23	77	52	164	266	142	1,665	



## 職場における更なる労働災害防止対策にご協力願います

滋賀労働局・第13次労働災害防止推進計画最終年  
(令和4年)の取り組み (取り組み期間: 令和4年1月~12月)

### 取り組みの趣旨

滋賀労働局の第13次労働災害防止推進計画(平成30年~)は、令和4年が最終年となっておりますが、令和3年12月現在では、目標とする労働災害件数を上回っている状況です。

内訳は、最も多いのが「転倒」、次いで「腰痛等」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」となっており、この4つの事故の型で全体の6割以上(ワースト4)となっています。

このため当局では、労働災害防止団体や事業者団体と連携し、事業場における自主的な安全衛生管理活動の一層の推進を図り、特に、「転倒」「腰痛等」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」の4つの事故の型を重点対策に掲げて、「滋賀労働局・第13次労働災害防止計画最終年(令和4年)の取り組み」を広く推進し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

滋賀局・13次防ワースト4(転倒、腰痛等、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ)における重点対策!!

### 転倒災害の防止!



床面の段差や隙間の解消。  
すべり止めマットの設置。

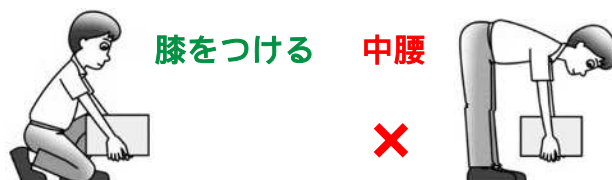
4Sの徹底。

(整理・整頓・清掃・清潔)  
ながら歩行の禁止。

(スマートフォンを操作しながら、  
ポケットに手を入れながら等の歩行禁止)  
すべりにくい靴底の靴、軽い靴の導入。

**STOP! 転倒災害**  
プロジェクト

### 腰痛災害の予防!

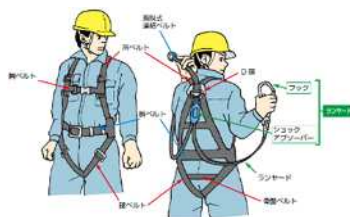


膝をつける 中腰

×

腰痛予防のための、安全衛生管理体制の整備  
作業管理(作業姿勢、作業手順など)  
作業環境管理(照明、床面、作業スペースなど)  
健康管理(腰痛健診、腰痛予防の体操など)  
労働衛生教育(腰痛予防のための教育、指導など)

### 墜落・転落災害 の防止!



開口部の周囲に手すり、  
仮囲い、覆い等を設置。

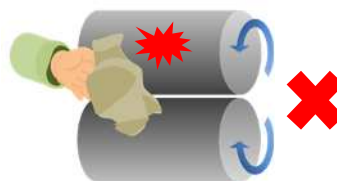
高所での作業時には、手すりなどの墜落制止用器具  
(フルハーネスなど)取付け設備を設置。

墜落制止用器具の適正な使用。

はしごの転位防止。

脚立の天板上での作業は禁止。

### はさまれ・巻き込まれ災害の防止!



回転物等、はさまれ・巻き込まれ危険箇所に囲い、  
覆い、インターロック、エリアセンサー等を設ける。

機械の掃除、調整等を行う場合には、確実に機械を  
停止する(残圧や慣性回転に注意)。

異常が発生した場合は、「まず止める、(保全担当  
者等を)呼ぶ、(担当者が来るまで)待つ」。

主 催 : 滋賀労働局・各労働基準監督署  
共 催 : 滋賀県、滋賀労働基準協会、  
建設業労働災害防止協会 滋賀県支部、  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 滋賀県支部、  
林業・木材製造業労働災害防止協会 滋賀県支部、  
日本クレーン協会 滋賀支部、日本ボイラ協会 京滋支部、  
建設荷役車両安全技術協会 滋賀県支部

具体的な対策、好  
事例集などは滋賀  
労働局ホームペ  
ジ、本リーフレッ  
トの裏面をご参照  
ください。



ホームページは  
こちら

### 転倒災害の防止対策事例



階段の上り口、下り口に人感センサーを設置し、歩行者に対して「手すりを持ちましょう」とのアナウンスを流しているもの。また、階段の両側に手すりを設けているもの。



転倒災害防止対策として「ポケテナシ」（ポケットに手を入れて歩かない、携帯電話を触り、通話しながら歩かない、手すりを持って階段を昇降する、斜め横断しない、指差呼称）の標語を掲げ、関係労働者に周知しているもの。

### 腰痛災害防止対策事例



腰痛ベルトを支給し、勤務中の着用を義務付けたもの。



フォークリフトの座席に振動軽減クッションを取付けたもの。



立位から膝を曲げての介護に作業方法を変更したものの。



作業場の床面に疲労軽減マットを設置したもの。

### 墜落・転落災害の防止対策事例



昇降設備を適切に利用しましょう！

### はさまれ・巻き込まれ災害防止対策事例



ボール盤のドリル部の周囲に囲いを設け、加工中に作業者の手指等が巻き込まれる災害を防止しているもの。



プレスブレーキ用レーザー式安全装置を設置し、作業者の手指等が金型に挟まれる災害を防止しているもの。



リーチリフトの後部を撮影。緩衝材を取り付けて、万が一、壁等に激突した場合の衝撃を和らげ、また、運転席から足がはみ出していた場合ははさまれ災害をケアしているもの。

詳細は最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。  
また、社内の安全衛生講習・講話に関する講師派遣についての相談も承っています。